

## 2022年9月議会最終日・一般ならびに特別会計決算反対討論

上野 美恵子

議第197号「2021年度熊本市各会計決算について」問題点を指摘し、反対討論を行います。

熊本市の財政状況は、熊本地震復興計画の柱として整備された桜町再開発・熊本城ホールに補助金・整備費等で約450億円、市政史上最大のハコモノ投資が行われました。災害復旧には、多額の費用が必要となるため、災害復旧時は不要不急の大型公共事業は凍結・先送りする機会が多い中、熊本市は桜町再開発を復興のシンボル事業として最優先で実施しました。そういう財政運営が財政に反映し、公表される予算編成方針では、政策的経費や經常的経費を毎年削減する厳しいシーリング予算が迫られました。大西市長就任以来2020年度まで4億円から10億円の経費削減が、2021年度は14億円という「乾いた雑巾を絞る予算編成」から、「乾いた雑巾を乾燥機にかける」ような一層厳しい予算縮減となりました。そういう中で、2021年度決算では、普通会計の地方債現在高は約5000億円となり、過去最大、市民一人当たり約70万円の借金額となりました。過去、中核市一の借金財政のときの一人約50万円をはるかに上回る借金額です。熊本市の財政状況は、政令市の中でも經常収支比率が90・8%で6番目に高く硬直した財政のもと、財政力指数は0・7で低い方から3番目、財源には全く余裕がありません。一方で、実質公債費比率は5・4%と政令市で7番目に高く、実質的な地方債の元利償還金の負担が大きいたが示されています。こんな借金財政のとき、桜町再開発と同規模か、それ以上の大型ハコモノとなる市庁舎整備を強行すれば、熊本市の財政はどうなるでしょうか。財政の更なる悪化はもちろん、必要な住民サービスがどんどん切り捨てられ、また市民への各種負担増が押し付けられることは間違いありません。それが、2021年度決算にも現れています。

第1に、感染拡大から2年目となった新型コロナへの対応では、約439億円が執行されました。しかし、歳入額が昨年比で287億円減少し、理由は昨年度に比べ国の給付金事業が縮小し国庫支出金が510億円の減額となったことです。要するに、前年と比べ長引くコロナ禍に苦しむ市民への支援

の縮小です。しかも、市が実施してきたコロナ対策の多くは、国の臨時特別給付金活用によるもので、市民が強く要望した、国の支援では足りない部分への市独自支援がほとんど行われませんでした。全国の自治体が知恵を絞り、国の支援事業への上乘せや事業の拡大を行う中で、国民健康保険の新型コロナ減免をコロナ前と比べ実施することで、減免対象者を拡げることや、コロナ禍に始まった国保の傷病手当金が事業主等に支給されないことなども、改善されませんでした。しかも、市長は、前市長の時には年間20億円を超えていた一般会計繰入赤字補てん分を減らし続け、昨年度は前年対比で7000万円削減の4億2000万円でした。このような国保に冷たい市長の考えが、国民健康保険加入者に政令市の中で3番目に高い保険料を押し付ける結果となっています。熊本市より高いのは神戸市・名古屋市であり、市民所得の現状を勘案するならば、熊本市の保険料負担は政令市一と言えるのではないのでしょうか。コロナ禍、資格証明書の発行を中止したことは評価しますが、前市長の時と比べ、5分の一以上に減らした一般会計繰入を元に戻し、国保の負担を直ちに軽減すること、コロナ減免の拡充や、同じ政令市の相模原市で支給が始まる事業主へのコロナ見舞金に準じて、本市においても事業主への傷病手当にあたる給付を実施していただくよう強く要望します。

売上減に苦しむ事業者に対しても、国の支援がとだえている中、市の独自支援を是非検討していただきたいと思えます。特に要望があるのが、減収の事業者に対する固定費の助成や、住宅・店舗リフォーム助成など消費拡大に結び付くものですので、よろしく願いいたします。

新型コロナは、新規感染者のカウント方法の変更等もあり、今後、患者の多い少ないに限らず、公的な支援の縮小が予想されます。しかし、長期におよぶコロナ禍が残した負の財産は一挙に解消するものではありません。国や自治体の力強い後押しなしには、景気も暮らしも元には戻りません。国への引き続き支援要望とともに、市としても市民に寄り添った対応にこそ、予算を投じて、市民を元気にするコロナ対策の実施をお願いしておきます。

第2に、コロナの影響で利用者減となった指定管理者への減収補てんが、2021年度も続きました。やむを得ない面もありますが、理解が得られないのは、多額の投資をして建設した熊本城ホールへの指定管理料補てんです。

2021年度分が1億4800万円、2020年度と併せて2カ年で約5億円の補てんとなりました。黒字の時の市への還元は、最高1億円、赤字になれば不足額をすべて補てんするやり方に問題があり、多額の補てんとなっています。しかし、今後、アフターコロナに向けて本格的に稼働していく場合、MICE誘致が進まなければ、つぎ込まれた税金が真に生かされているとは言えません。MICE整備基本計画の目標値では、コンベンション系が年間80件に対し、コンサートが38件と、コンサートはコンベンションを補う形になっていましたが、現状では毎年圧倒的にコンサート開催が多く、2021年度実績で学会系20件に対し、コンサート系が47件と圧倒的にコンサートが占めています。学会とコンサートでは、経済波及効果もかなり違うので、今後の運用で、熊本城ホール・桜町再開発に投資された費用の是非が問われるという点を指摘しておきます。

第3に、コロナ禍に、数多くの民間委託が行われました。2021年度は新たな民間委託が150事業行われ、うち85事業は職員不足を補うものでした。一方で、職員の残業時間は前年対比でのべ9万時間も増えており、やむを得ない面もありますが、この状況は、長年熊本市が定員管理計画のもとに職員数を削減し続けてきて、危機管理に対応できない状況を作り出しているといえます。この点を認識し、今後は、危機管理も見越した職員体制拡充を真剣に検討すべきと考えます。また、民間委託は、その時々に応急手当にはなるものの、事業の継承・経験の蓄積等ができないことや、職員処遇の問題など、懸念される点も多いため、内容を精査し、安易な民間委託を行わないようお願いしておきます。

第4に、差し迫った重要な課題として温暖化対策があります。那須議員が予算決算委員会で指摘したように、人類に迫られている課題への対応としては、取り組みが不十分です。現在取り組んでいる省エネ・再エネ等の対策については、市民の要望に応えられるよう、予算額を抜本的に拡充すべきです。加えて、視野を広げ、全国、世界の取り組みにも学びながら、事業の幅を広げていく必要があると考えます。全庁あげての温暖化対策実施を強く要望しておきます。

第5に、市民負担増です。新型コロナの感染拡大が2年目となった202

1年度は、苦しい市民生活をさらに追い詰めるように、あらゆる分野での増税・負担増が押し付けられました。長年据え置かれてきた都市計画税の税率が0・3%引き上げられ、26・5億円の増税となりました。熊本城入園料は、大人500円が800円に、中学性以下の子どもが200円から300円に、年間パス券は1000円が1600円となり、総額4・4億円の負担増です。児童育成クラブ利用料は、1カ月の利用料が700円の値上げ、夏休み利用料は4300円が9500円へと約2倍になり、それまでなかった延長料金が1200円徴収されることになり、年間負担増額は1億1800万円でした。政令市の中でも、川崎市・札幌市・広島市などは無料であり、子育て支援に対する冷たい市の姿勢が表れています。また、市民病院の初診料も3300円を5500円と1・7倍に、再診料が820円から2750円と3・4倍の値上げ、年間ベースで約200万円の負担増となりました。市民病院の初診料・再診料値上げは、2019年度・2021年度、2022年度と、2019年度の新病院開業以来毎年のように値上げされています。コロナ禍、医療機関へは国の支援もあり、病院事業は黒字決算です。そういう中で、病院の利用者負担が相次ぎ値上げされたことは、医療から市民を遠ざけるものとして、容認できません。

第6に、市政のムダ遣いです。コロナ禍、議会として議論を凍結してきた市庁舎整備では、市長の諮問機関として「本庁舎整備の在り方に関する有識者会議」が設置されました。2021年は、第1回の有識者会議開催費用として報酬17万円と、耐震性能分科会委員の現地視察費として13万円、合計約30万円が支出されました。議会が新型コロナ対応最優先として議論を凍結しているときに、凍結そのものを市長が申し出たにもかかわらず、水面下で庁舎整備の検討すすめる有識者会議を設置し、議論をしていくことは矛盾そのものです。しかも、建替えの是非も含めての検討だと言いながら、会議の席上では「建替えありき」のような発言ばかりが飛び交い、とてもゼロベースで議論されているとは思えません。現地視察費が支出された耐震性能分科会は、会議の内容も会議資料も全くの非公開で、公平公正な議論であるのか、疑問が持たれます。有識者会議の中でも、特に科学的根拠を持って議論すべき耐震性能の問題は、議論の公開をしても、その結論に何ら変化はな

いはずです。むしろ、非公開としていくことで、出される結果にも疑義が持たれることになっていることを指摘しておきます。信頼ある市政のためにも、耐震性能分科会は、これまでの内容も、これからの内容も結果を待たず、直ちに公開されるよう求めます。

この他、花畑広場整備では、辛島公園整備や地下通路の改修、辛島公園電停移設など含め、50億円近い事業費が使われました。2021年度の事業費は約9億7000万円でした。特に、4億6000万円もの改修費をかけた辛島公園は、完成後の指定管理者制度導入によって、管理が民間に委ねられ、「有料公園施設」を設置し、1時間あたりで芝生広場の料金が3700円、多目的広場が2500円、花畑公園階段が380円を民間事業者が取れるようになりました。誰もが通行する階段の利用からお金をとるような公園施設の運用は、「公の施設」としての都市公園のあり方を大きく歪めるものとして絶対に容認できません。

公共投資に関する市の考え方は、今後改めるべきであることを指摘しておきます。

決算の問題点を縷々述べてきましたが、今後は市民の願いに沿った財政運用を求め、討論と致します。